

# 中央市公共施設等第1期個別施設計画

(施設再編整備基本計画編)

平成31年3月

中 央 市



# 目 次

## 序 章

### 第1章 公共施設の配置状況

- 1 再編対象とする施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 推計人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

### 第2章 施設再編の考え方

- 1 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 施設類型別のマネジメント方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 施設評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
  - (1) 施設評価の進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
  - (2) 施設類型別の1次評価・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - (3) 施設類型別の2次評価・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
  - (4) 総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

### 第3章 地域区分別の施設再編の方向性

- 1 玉穂地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
- 2 田富地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 3 豊富地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

### 第4章 ロードマップ

- 1 施設別ロードマップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

### 第5章 モデル事業

- 1 玉穂地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- 2 田富地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
- 3 豊富地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

# 序章

## 1 計画策定の背景

中央市の公共施設の多くは、昭和 40 年代から 50 年代にかけて、時代の要請や市民ニーズに対応して整備され、建築後 40 年近くが経ち老朽化が進んでいます。また、少子化と高齢化やリニア中央新幹線の開通予定により公共施設を取り巻く環境の変化が生じています。

## 2 計画の目的

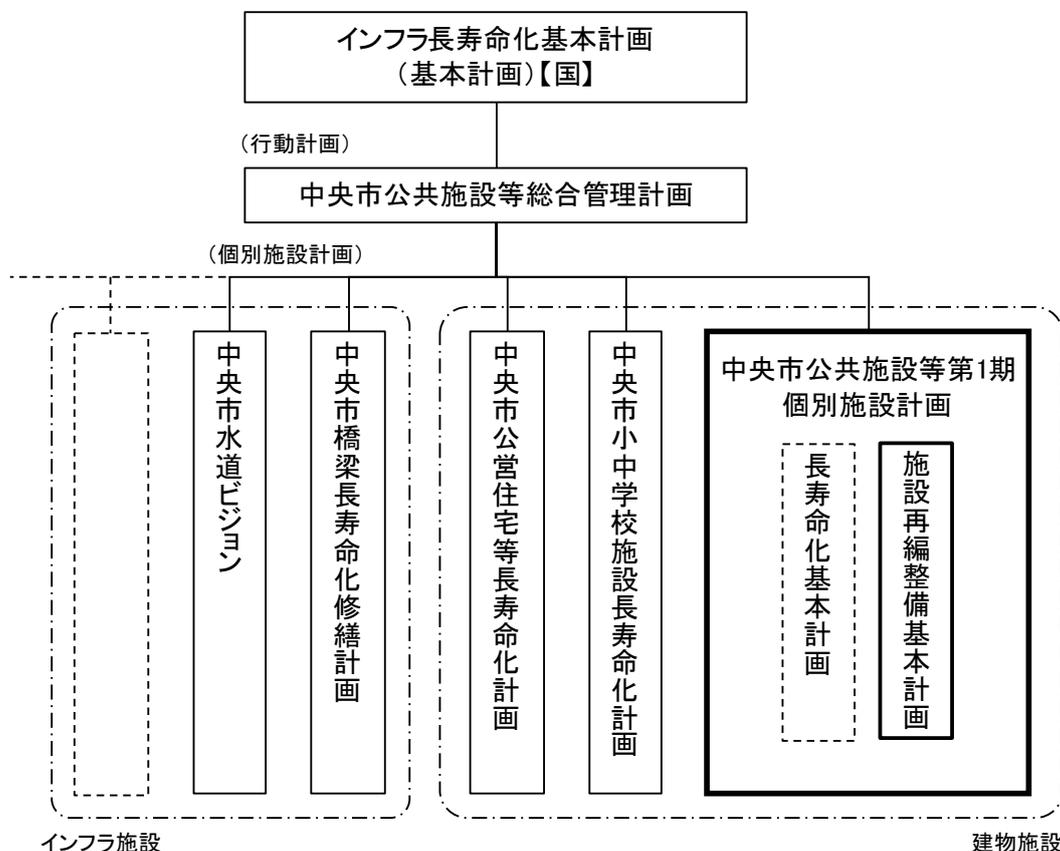
この計画は、公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方を具体化し、公共サービスと施設総量の適正化の実現を目的に平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間を計画期間として作成します。

## 3 計画の位置づけ

この計画は、「中央市公共施設等総合管理計画」(行動計画)に基づき、建物施設の現状を評価し、将来の施設再編の方向性を示したものです。

なお、本計画と施設長寿命化基本計画を合わせ、中央市の建物施設<sup>\*</sup>に関する個別施設計画として位置づけます。

※計画対象施設は第 1 章に依ります。



# 第1章 公共施設の配置状況

## 1 再編対象とする施設

### (1) 計画対象施設

中央市公共施設等総合管理計画のうち、原則として建物施設とした建築物を今回の計画対象とします。

表1 地区別対象施設

大分類	玉穂地区	田富地区	豊富地区
市民文化系施設	・玉穂総合会館	・田富総合会館	・豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)
社会教育系施設	・玉穂生涯学習館	・田富図書館	・豊富郷土資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	・玉穂B&G海洋センター	・田富市民体育館 ・田富市民プール ・田富農産物直売所	・豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ) ・与一弓道場 ・浅利弓道場 ・シルク工芸館ふれあい館シルク・ふれんどりい ・道の駅とよとみ
産業系施設		・大田和農業振興施設	・堆肥置場 ・大鳥居櫛田共同飼育施設
子育て支援施設	・玉穂保育園 ・玉穂中央児童館 ・玉穂北部児童館 ・玉穂西部児童館	・田富第一保育園 ・田富第二保育園 ・田富第三保育園 ・田富北保育園 ・田富中央児童館 ・田富わんぱく児童館 ・田富ひばり児童館 ・田富杉の子児童館 ・田富ひまわり児童館 ・田富つくし児童館 ・田富すみれ児童館	・豊富保育園 ・豊富児童館 ・豊富保健センター(豊富児童クラブ)
保健・福祉施設	・玉穂勤労健康管理センター	・田富福祉公園コミュニティセンター	・浅利川ふれあい館 ・大鳥居ふれあいプラザ ・豊富健康福祉センター
医療施設			・豊富診療所
行政系施設	・市役所玉穂庁舎 ・消防団消防車庫 ・玉穂第1分団第1部 ・玉穂第1分団第2部 ・玉穂第1分団第4部 ・玉穂第1分団第5部 ・玉穂第1分団第6部 ・玉穂第2分団第7部 ・玉穂第2分団第8部 ・玉穂第2分団第9部 ・玉穂第2分団第10部 ・玉穂第2分団第11部 ・玉穂第2分団第12部	・市役所田富庁舎 ・田富第1分団第1部 ・田富第1分団第2部 ・田富第1分団第3部 ・田富第1分団第4部 ・田富第1分団第5部 ・田富第1分団第13部 ・田富第2分団第6部 ・田富第2分団第7部 ・田富第2分団第8部 ・田富第2分団第12部 ・田富第3分団第9部 ・田富第3分団第10部 ・田富第3分団第11部 ・田富第3分団第14部 ・臼井水防倉庫 ・田富コミュニティ防災センター ・田富防災会館	・市役所豊富庁舎 ・豊富第1分団第1部 ・豊富第1分団第2部 ・豊富第2分団第3部 ・豊富第3分団第5部 ・豊富第3分団第6部 ・浅利水防倉庫 ・角川水防倉庫
その他		・旧田富健康管理センター ・陶芸作業所 ・地域安全ステーション	・旧資料館

(2) 計画対象外施設

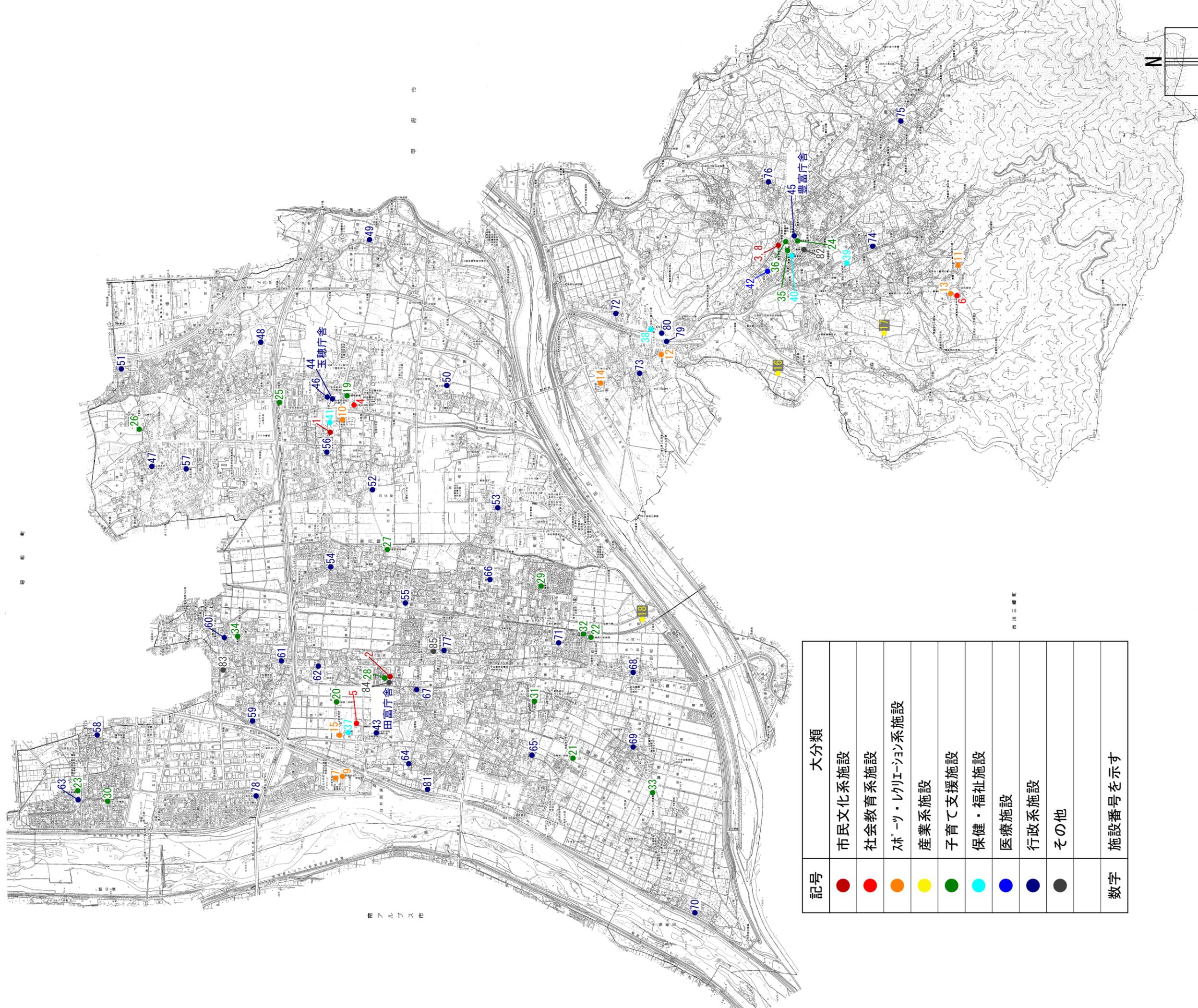
学校教育系施設（小学校、中学校、学校給食共同調理場）、公営住宅、公園内建物は別途計画策定するため今回の計画対象外とします。

産業系施設（排水機場、ポンプ場等のインフラ）、上下水道施設（水源、ポンプ場、排水処理施設等のインフラ）、駅前駐輪場は施設再編が困難なため今回の計画対象外とします。

(3) 対象施設の位置状況

(次頁参照)

# 施設位置図



記号	大分類
●	市民文化系施設
●	社会教育系施設
●	スポーツ・レクリエーション系施設
●	産業系施設
●	子育て支援施設
●	保健・福祉施設
●	医療施設
●	行政系施設
●	その他
数字	施設番号を示す

計画対象施設の大分類整理番号一覧

大分類	番号	施設名称
市民文化系施設	1	玉穂総合会館
	2	田富総合会館
	3	豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)
社会教育系施設	4	玉穂生涯学習館
	5	田富図書館
	6	豊富郷土資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	7	田富市民体育館
	8	豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)
	9	田富市民プール
	10	玉穂B&G海洋センター
	11	与一弓道場
	12	浅利弓道場
	13	シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい
	14	道の駅とよとみ
	15	田富農産物直売所
産業系施設	16	堆肥置場
	17	大鳥居櫛田共同飼育施設
	18	大田和農業振興施設
子育て支援施設	19	玉穂保育園
	20	田富第一保育園
	21	田富第二保育園
	22	田富第三保育園
	23	田富北保育園
	24	豊富保育園
	25	玉穂中央児童館
	26	玉穂北部児童館
	27	玉穂西部児童館
	28	田富中央児童館
	29	田富わんぱく児童館
	30	田富ひばり児童館
	31	田富杉の子児童館
	32	田富ひまわり児童館
	33	田富つくし児童館
	34	田富すみれ児童館
	35	豊富児童館
	36	豊富保健センター(豊富児童クラブ)
保健・福祉施設	37	田富福祉公園コミュニティセンター
	38	浅利川ふれあい館
	39	大鳥居ふれあいプラザ
	40	豊富健康福祉センター
	41	玉穂勤労健康管理センター
医療施設	42	豊富診療所

大分類	番号	施設名称	
行政系施設	43	市役所田富庁舎	
	44	市役所玉穂庁舎	
	45	市役所豊富庁舎	
	46	消防団消防車庫	
	47	消防団玉穂第1分団第1部	
	48	消防団玉穂第1分団第2部	
	49	消防団玉穂第1分団第4部	
	50	消防団玉穂第1分団第5部	
	51	消防団玉穂第1分団第6部	
	52	消防団玉穂第2分団第7部	
	53	消防団玉穂第2分団第8部	
	54	消防団玉穂第2分団第9部	
	55	消防団玉穂第2分団第10部	
	56	消防団玉穂第2分団第11部	
	57	消防団玉穂第2分団第12部	
	58	消防団田富第1分団第1部	
	59	消防団田富第1分団第2部	
	60	消防団田富第1分団第3部	
	61	消防団田富第1分団第4部	
	62	消防団田富第1分団第5部	
	63	消防団田富第1分団第13部	
	64	消防団田富第2分団第6部	
	65	消防団田富第2分団第7部	
	66	消防団田富第2分団第8部	
	67	消防団田富第2分団第12部	
	68	消防団田富第3分団第9部	
	69	消防団田富第3分団第10部	
	70	消防団田富第3分団第11部	
	71	消防団田富第3分団第14部	
	72	消防団豊富第1分団第1部	
	73	消防団豊富第1分団第2部	
	74	消防団豊富第2分団第3部	
	75	消防団豊富第3分団第5部	
	76	消防団豊富第3分団第6部	
	77	田富コミュニティ防災センター	
	78	田富防災会館	
	79	浅利水防倉庫	
	80	角川水防倉庫	
	81	臼井水防倉庫	
	その他	82	旧資料館
		83	地域安全ステーション
		84	陶芸作業所
		85	旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)

## 2 人口推計

### (1) 将来の人口

中央市の総人口は、2010年の31,322人に対して国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研という）の推計によると、中央市公共施設等総合管理計画の計画最終年（2047年）に近い2050年では24,571人となり、22%程度減少すると見込まれています。

図2 社人研推計を基礎資料とした総人口推計

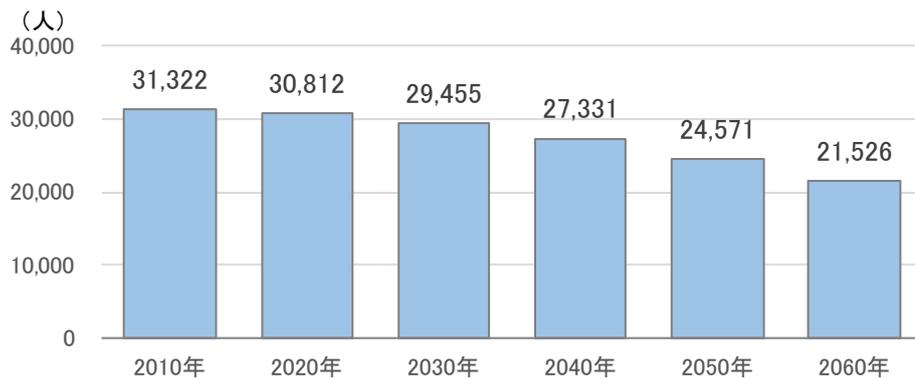


表2 社人研推計を基礎資料とした総人口推計

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	31,322 (100%)	30,812 (98%)	29,455 (94%)	27,331 (87%)	24,571 (78%)	21,526 (69%)

### (2) 年齢3区分別人口の推移

自然体絵は、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にありますが、老年人口は増加傾向にあります。また、地区別では玉穂地区の老年人口の伸び率が他の2地区に比べ高いのが特徴的です。

図3 住民基本台帳人口（外国人含む）



表3・図4 住民基本台帳人口における地区別3区分人口

玉穂地区

(人)

	2015年	2016年	2017年
地区別人口	10,647 (100%)	10,633 (100%)	10,532 (99%)
年少人口 (15歳未満)	1,692 (100%)	1,679 (99%)	1,629 (96%)
生産年齢人口 (15～64歳)	7,051 (100%)	6,970 (99%)	6,831 (97%)
老年人口 (65歳以上)	1,904 (100%)	1,984 (104%)	2,072 (109%)
老年人口が地区別人口に占める割合	18%	19%	20%



田富地区

(人)

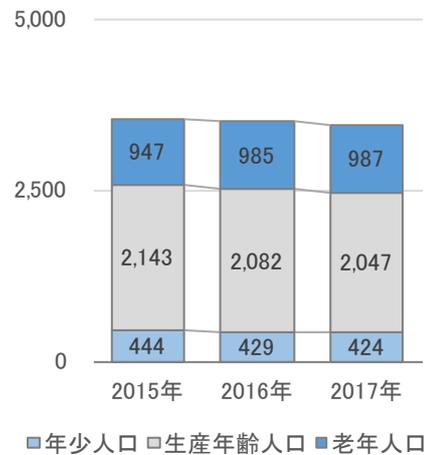
	2015年	2016年	2017年
地区別人口	16,857 (100%)	16,764 (99%)	16,687 (99%)
年少人口 (15歳未満)	2,208 (100%)	2,149 (97%)	2,105 (95%)
生産年齢人口 (15～64歳)	10,859 (100%)	10,687 (98%)	10,529 (97%)
老年人口 (65歳以上)	3,790 (100%)	3,928 (104%)	4,053 (107%)
老年人口が地区別人口に占める割合	22%	23%	24%



豊富地区

(人)

	2015年	2016年	2017年
地区別人口	3,534 (100%)	3,496 (99%)	3,458 (98%)
年少人口 (15歳未満)	444 (100%)	429 (97%)	424 (95%)
生産年齢人口 (15～64歳)	2,143 (100%)	2,082 (97%)	2,047 (96%)
老年人口 (65歳以上)	947 (100%)	985 (104%)	987 (104%)
老年人口が地区別人口に占める割合	27%	28%	29%



(3) 人口ビジョンに示した本市の目標人口

人口減少を最小限にとどめるよう、市の特性や優位性を最大限活かした施策に長期的に取り組むことで、2060年時点で28,000人程度の人口維持を将来展望とします。

中央市公共施設等総合管理計画の計画最終年(2047年)に近い2050年を見ると、老年人口は、2010年の5,755人に対して10,352人となり、80%程度増加が見込まれます。生産年齢人口は、2010年の20,921人に対して14,231人となり、32%程度減少が見込まれます。

勤労世代が含まれる生産年齢人口が激減し税収増が期待できず、老年人口の急増による社会保障費の膨張が見込まれます。

図5 将来展望における3区分別人口

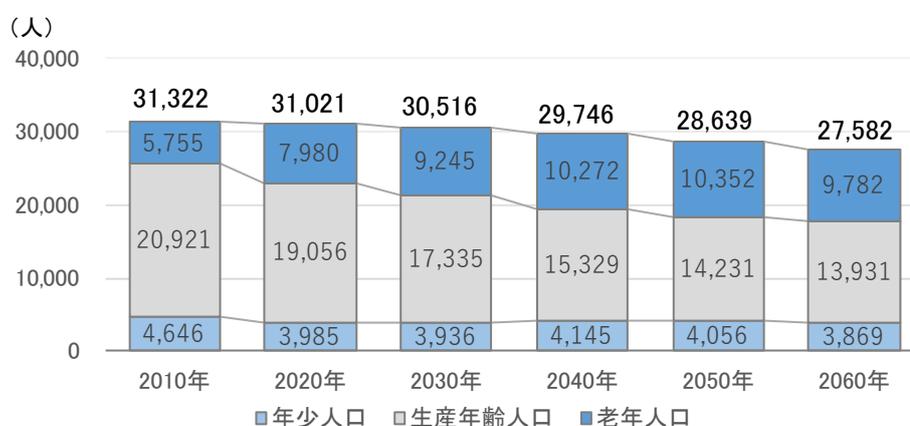


表4 将来展望における3区分別人口

(人)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	31,322 (100%)	31,021 (99%)	30,517 (97%)	29,746 (95%)	28,639 (91%)	27,582 (88%)
年少人口 (15歳未満)	4,646 (100%)	3,985 (86%)	3,936 (85%)	4,145 (89%)	4,056 (87%)	3,869 (83%)
生産年齢人口 (15~64歳)	20,921 (100%)	19,056 (91%)	17,335 (83%)	15,329 (73%)	14,231 (68%)	13,931 (67%)
老年人口 (65歳以上)	5,755 (100%)	7,980 (139%)	9,245 (161%)	10,272 (178%)	10,352 (180%)	9,782 (170%)
老年人口が総人口に 占める割合	18%	26%	30%	35%	36%	35%

(4) 人口の変化など市民ニーズに対応した施設整備

人口減少や人口構成の変化を踏まえた、既存公共施設の有効活用が重要となります。

## 第2章 施設再編の考え方

### 1 基本方針

中央市公共施設等総合管理計画では、建物施設のマネジメントの基本的な考え方を定めています。

#### ① 利用需要に応じた公共サービスの適正化

当面、大幅な人口減少は予測されていませんが、少子高齢化の進行が見込まれるため、利用需要を把握しつつ、新たな需要に留意し、公共サービスの質と量の適正化を図ります。

#### ② 施設評価による総量の適正化

公共サービス、施設性能と施設コストから施設を評価し、財政状況を踏まえながら、施設の機能集約化、複合化及び廃止等により総量適正化に取り組みます。また、近隣自治体との広域連携により、サービス補完や相互利用による効率化なども検討します。

なお、機能集約化や複合化のために施設を増床する場合や新設する場合でも、原則、他の施設を廃止するなど総量縮小を図ります。

建物施設の削減目標は、総延べ床面積を23%削減とします。

(※削減目標値は2047(平成59)年まで)

#### ③ まちづくりと連携した施設配置

上位計画である中央市長期総合計画と中央市都市計画マスタープランとの整合を図り、住みよさと豊かさを真に実感できるまちづくりの実現に向け、中央市の将来像やまちづくりの方向性に沿った建物施設配置に取り組みます。

## 2 施設類型別のマネジメント方針

### ①市民文化系施設

集会施設	○ 田富総合会館は、今後も継続利用するかを検討します。
------	-----------------------------

### ②社会教育系施設

図書館等	○ 各種設備の老朽化が進み始めているため、長寿命化に向けた修繕や改修等の計画を立てるとともに、多くの市民に利用してもらえるよう、読書環境の充実を図ります。
博物館等	○ 各種設備の老朽化が進み始めているため、長寿命化に向けた修繕や改修等の計画を検討します。

### ③スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後とも利用し続ける施設は、長寿命化に向けた修繕や改修等の計画を検討します。</li> <li>○ プール及び弓道場は、施設が重複しているため、今後の在り方等について検討します。</li> <li>○ 農業者トレーニング研修センター（アリーナ）は、老朽化が進行していることから、他の施設等への機能集約を検討します。</li> </ul>
レクリエーション施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市外からの利用者も多い集客施設であることから、安全性を確保しながら魅力の高い施設として維持管理する方法を検討します。</li> <li>○ 本市には、シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりいの他に、豊富健康福祉センターや田富福祉公園コミュニティセンターにも入浴施設があり、重複した類似施設については、市の規模に見合った適正規模・適正配置を検討します。</li> </ul>

### ④産業系施設

産業施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設を適正に維持管理するための長寿命化計画を策定し、維持管理コストの縮減や安全確保に努めます。</li> <li>○ 大鳥居櫛田共同飼育施設は老朽化が進んでおり、農業従事者数の減少が将来的に見込まれる場合は、除却等を含め運営形態の見直しを検討します。</li> </ul>
------	---

⑤子育て支援施設

<p>保育施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老朽化が進行した施設が多いことから、安全性を確保した維持管理に努めます。</li> <li>○ 少子化に伴う充足率の変化や需要の変化を考慮して、老朽化対策を行いながら、統廃合や運営形態を含めて検討し、保育園の適正規模・適正配置を図ります。</li> <li>○ 未満児保育のニーズに対応できるよう、受け入れ態勢の見直しを検討します。</li> </ul>
<p>幼児・児童施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種設備の老朽化が進み始めているため、今後とも利用し続ける施設は、長寿命化に向けた修繕や改修等の計画を検討します。</li> <li>○ 施設の老朽化と利用状況を照らし合わせながら施設集約し、児童館機能の充実を図ります。</li> <li>○ 豊富地区の放課後児童クラブは、豊富庁舎へ活動の場を移す検討をします。</li> </ul>

⑥保健・福祉系施設

<p>高齢福祉施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 田富福祉センターは、統合庁舎整備に伴い除却し、福祉関連施設への移転を検討します。</li> <li>○ 入浴施設の利用料金は、周辺自治体の同種施設に比べ安価であり、適正な維持保全に向けて利用料金の見直しを検討します。</li> <li>○ 大鳥居ふれあいプラザと浅利川ふれあい館は、公平性を確保するため、受益者負担の適正性について見直しを検討します。</li> </ul>
<p>保健施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 玉穂勤労健康管理センターは、長寿命化に向けた修繕や改修等の計画を検討します。</li> <li>○ 豊富保健センターは、その機能を玉穂勤労健康管理センターへ集約する方向で検討します。</li> </ul>

⑦医療施設

<p>医療施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設の老朽化のため利用に支障をきたす状況となった場合は、建替えせずに除却とします。</li> </ul>
-------------	---

⑧行政系施設

庁舎等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 庁舎は多くの市民が利用するとともに、災害時の災害対策拠点ともなることから、安全性の確保に重点を置き維持管理します。</li> <li>○ 中央市庁舎基本計画の策定を経て、統合庁舎および各支所の基本設計・実施設計を進めます。</li> <li>○ 統合庁舎により玉穂庁舎は、支所機能と少子化対策・子育て支援の拡充に向け、子育て支援を拠点とした複合施設を基本とし、その他のスペースを勘案する中で、他の利活用策についても検討します。</li> <li>○ 豊富庁舎は、支所機能と豊富中央公民館の代替機能、図書館機能を併せた複合施設を基本とし、その他のスペースを勘案する中で、他の利活用策についても検討します。</li> </ul>
消防施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消防施設は比較的小規模で建物の数が多いため、劣化・損傷が発生した都度、状況を見ながら修繕を図ります。</li> </ul>
その他行政施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理に関する方針の通りとします。</li> </ul>

⑨その他

その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旧資料館を継続利用するかを判断するために、文化的価値の評価を実施するか検討します。</li> <li>○ 旧田富健康管理センターは、貸付期間が終了した後に除却します。</li> </ul>
-----	---

※中央市公共施設等総合管理計画（2016年10月）策定以降に除却した、建物施設のマネジメント方針は削除しています。

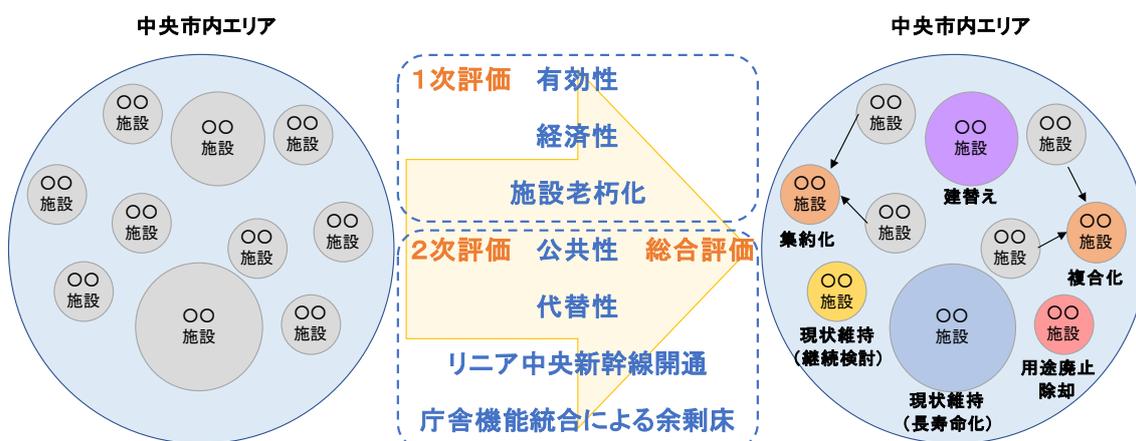
### 3 施設評価

#### (1) 施設評価の進め方

##### ①施設評価から再編までの流れ

対象施設は、施設類型の大分類を中分類まで区分して評価します。評価は、1次評価、2次評価、総合評価の順に行い、将来の方向性を示します。

図6 施設評価から再編までのイメージ



##### ② 1次評価

###### (ア)総量に関する方向性

品質：建物性能（経過年数・耐震性）を施設ごとに評価

供給：利用状況とサービスの目的・有効性からみた評価

表5 総量に関する分類

品質	築20年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築20年以上30年未満 または築30年以上かつ 耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築30年以上かつ耐震性 なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用 途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
評価		公共施設としての必要 性が低い、又は利用率 が30%以下		公共施設としての必要 性が高い、又は利用率 が50%以上
		供給		

(イ)管理・運営に関する方向性

財務：経済性について施設ごとに評価

供給：(再掲)

表6 管理・運営に関する分類

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上
		供給		

(ウ)総量と管理・運営の両面から見た方向性

施設の必要性と受益者負担の適正化から施設の現状を評価

表7 総量と管理・運営に関する分類

総量(品質×供給)	A:存続 (維持更新)				
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)				
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担 適正化)	c:見直し (集約化または用 途廃止)	d:見直し (用途廃止)
		管理・運営(財務×供給)			

### ③2次評価

1 次評価の結果を踏まえて、公共性、代替性（立地特性や運営方法）、リニア中央新幹線開通や庁舎機能統合による余剰床活用などや、それぞれの施設事情にも考慮します。

### ④総合評価

1 次評価と 2 次評価をもとに総合評価を行い、将来の方向性を 7 項目に分類します。

- (ア) 現状維持（長寿命化）
- (イ) 現状維持（継続検討）
- (ウ) 集約化・複合化（移転）
- (エ) 集約化・複合化（受入）
- (オ) 用途廃止
- (カ) 除却
- (キ) 建替え



(2) 施設類型別（中分類）の1次評価

集会施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
玉穂総合会館	築 20 年未満	公共施設として必要性が低い、又は利用率が30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に低い
田富総合会館	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性が低い、又は利用率が30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に高い
豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)	築 20 年以上 30 年未満または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が低い、又は利用率が30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用) 玉穂総合会館	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ 耐震性あり	D:見直し (用途転用) 豊富農業者トレーニング 研修センター(研修 室)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 30 年以上かつ耐震性 なし	F:見直し (用途廃止) 田富総合会館	E:見直し (集約・複合化、又は用 途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
	評価	公共施設としての必要 性が低い、又は利用率 が 30%以下	供給	公共施設としての必要 性が高い、又は利用率 が 50%以上

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 玉穂総合会館	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止) 豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止) 田富総合会館	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価		公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下	公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上	
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A:存続 (維持更新)			
	B:見直し・存続 (建替え・改修)			
	C:見直し (集約・複合化)			
	D:見直し (用途転用)		玉穂総合会館	豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)
	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)			
	F:見直し (用途廃止)			田富総合会館
分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)
管理・運営(財務×供給)				

図書館等

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
玉穂生涯学習館	築 20 年未満	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
田富図書館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D: 見直し (用途転用)	C: 見直し (集約・複合化)	A: 存続 (維持更新)
				玉穂生涯学習館
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D: 見直し (用途転用)	C: 見直し (集約・複合化)	A: 存続 (維持更新)
				田富図書館
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F: 見直し (用途廃止)	E: 見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B: 見直し・存続 (建替え・改修)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上
供給				

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a: 存続
		c: 見直し (集約化または用途廃止)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
				玉穂生涯学習館 田富図書館
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d: 見直し (用途廃止)	c: 見直し (集約化または用途廃止)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量 (品質×供給)	A: 存続 (維持更新)		玉穂生涯学習館 田富図書館		
	B: 見直し・存続 (建替え・改修)				
	C: 見直し (集約・複合化)				
	D: 見直し (用途転用)				
	E: 見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F: 見直し (用途廃止)				
分類	a: 存続	b: 見直し (運営効率化、ま たは受益者負担 適正化)	c: 見直し (集約化または用 途廃止)	d: 見直し (用途廃止)	
管理・運営(財務×供給)					

博物館等

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
豊富郷土資料館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30% 以上 50% 以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化) 豊富郷土資料館	A:存続 (維持更新)
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30% 以下	供給		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50% 以上

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 豊富郷土資料館	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30% 以下	供給		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50% 以上

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A: 存続 (維持更新)				
	B: 見直し・存続 (建替え・改修)				
	C: 見直し (集約・複合化)		豊富郷土資料館		
	D: 見直し (用途転用)				
	E: 見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F: 見直し (用途廃止)				
分類	a: 存続	b: 見直し (運営効率化、ま たは受益者負担 適正化)	c: 見直し (集約化または用 途廃止)	d: 見直し (用途廃止)	
	管理・運営(財務×供給)				

## スポーツ施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
田富市民体育館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に低い
豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に低い
田富市民プール	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
玉穂B&G海洋センター	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に高い
与一弓道場	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に高い
浅利弓道場	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に低い

### (ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
			与一弓道場	
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
		豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ) 田富市民プール 玉穂B&G海洋センター	田富市民体育館	
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
			浅利弓道場	
評価		公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上
供給				

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
			豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ) 浅利弓道場	田富市民体育館
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
			田富市民プール	
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
			玉穂B&G海洋センター 与一弓道場	
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上	
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A:存続 (維持更新)	田富市民体育館			
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)		田富市民プール 豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)	玉穂B&G海洋センター 与一弓道場	
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)		浅利弓道場		
	F:見直し (用途廃止)				
分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)	
管理・運営(財務×供給)					

レクリエーション施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
道の駅とよとみ	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
田富農産物直売所	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に低い

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
			田富農産物直売所	
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
		シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい 道の駅とよとみ		
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下	供給	公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)	a:存続
			田富農産物直売所	
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)
			シルク工芸館ふれあい館 シルクふれんどりい道の駅とよとみ	
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または 受益者負担適正化)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上	
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A:存続 (維持更新)				
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)		シルク工芸館ふれあい館 シルクふれんどりい道の駅とよとみ 田富農産物直売所		
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)				
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)
管理・運営(財務×供給)					

産業施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
堆肥置場	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
大鳥居櫛田共同飼育施設	築 20 年以上 30 年未満または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
大田和農業振興施設	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
			大田和農業振興施設	
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ 耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
			大鳥居櫛田共同飼育 施設	
	築 30 年以上かつ耐震性 なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用 途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
			堆肥置場	
	評価	公共施設としての必要 性が低い、又は利用率 が 30%以下		公共施設としての必要 性が高い、又は利用率 が 50%以上
供給				

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
			堆肥置場 大鳥居櫛田共同飼育施設 大田和農業振興施設	
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上	供給

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量 (品質×供給)	A:存続 (維持更新)				
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)		大鳥居櫛田共同飼育施設 大田和農業振興施設		
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)		堆肥置場		
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)

保育施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
玉穂保育園	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に低い
田富第一保育園	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に低い
田富第二保育園	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に高い
田富第三保育園	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
田富北保育園	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
豊富保育園	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に低い

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
				田富第三保育園 玉穂保育園 田富第一保育園 田富第二保育園 田富北保育園 豊富保育園
築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)	
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下	供給		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
				玉穂保育園 田富第一保育園 豊富保育園
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
			田富第三保育園	田富北保育園
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
				田富第二保育園
評価		公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量 (品質×供給)	A:存続 (維持更新)	玉穂保育園 田富第一保育園 豊富保育園	田富第二保育園 田富北保育園		
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)		田富第三保育園		
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)
管理・運営(財務×供給)					

## 児童施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
玉穂中央児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が高い、又は利用率 が 50% 以上	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
玉穂北部児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性は中程度、又は利用 率が 30% 以上 50% 以下	床面積当たりの管理 コストが相対的に中 間
玉穂西部児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が高い、又は利用率 が 50% 以上	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
田富中央児童館	築 30 年以上かつ耐震 性なし	公共施設として必要 性が高い、又は利用率 が 50% 以上	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
田富わんぱく児童館	築 30 年以上かつ耐震 性なし	公共施設として必要 性は中程度、又は利用 率が 30% 以上 50% 以下	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
田富ひばり児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が高い、又は利用率 が 50% 以上	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
田富杉の子児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が高い、又は利用率 が 50% 以上	床面積当たりの管理 コストが相対的に中 間
田富ひまわり児童館	築 30 年以上かつ耐震 性なし	公共施設として必要 性は中程度、又は利用 率が 30% 以上 50% 以下	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
田富つくし児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が低い、又は利用率 が 30% 以下	床面積当たりの管理 コストが相対的に高 い
田富すみれ児童館	築 20 年未満	公共施設として必要 性が低い、又は利用率 が 30% 以下	床面積当たりの管理 コストが相対的に中 間
豊富児童館	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が高い、又は利用率 が 50% 以上	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い
豊富保健センター(豊富児童ク ラブ)	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上か つ耐震性あり	公共施設として必要 性が低い、又は利用率 が 30% 以下	床面積当たりの管理 コストが相対的に低い

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D: 見直し (用途転用) 田富すみれ児童館	C: 見直し (集約・複合化)	A: 存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ 耐震性あり	D: 見直し (用途転用) 田富つくし児童館 豊富保健センター(豊富児童クラブ)	C: 見直し (集約・複合化) 玉穂北部児童館	A: 存続 (維持更新) 玉穂中央児童館 玉穂西部児童館 田富ひばり児童館 田富杉の子児童館 豊富児童館
	築 30 年以上かつ耐震性 なし	F: 見直し (用途廃止)	E: 見直し (集約・複合化、又は用途廃止) 田富わんぱく児童館 田富ひまわり児童館	B: 見直し・存続 (建替え・改修) 田富中央児童館
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30% 以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50% 以上	供給

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 豊富保健センター(豊富児童クラブ)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 田富わんぱく児童館 田富ひまわり児童館	a: 存続 玉穂中央児童館 玉穂西部児童館 田富中央児童館 田富ひばり児童館 豊富児童館
		c: 見直し (集約化または用途廃止) 田富すみれ児童館	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 玉穂北部児童館	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 田富杉の子児童館
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d: 見直し (用途廃止) 田富つくし児童館	c: 見直し (集約化または用途廃止)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30% 以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50% 以上	供給

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A: 存続 (維持更新)	玉穂中央児童館 玉穂西部児童館 田富ひばり児童館 豊富児童館	田富杉の子児童館		
	B: 見直し・存続 (建替え・改修)	田富中央児童館			
	C: 見直し (集約・複合化)		玉穂北部児童館		
	D: 見直し (用途転用)		豊富保健センター (豊富児童クラブ)	田富すみれ児童館	田富つくし児童館
	E: 見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)		田富わんぱく児童館 田富ひまわり児童館		
	F: 見直し (用途廃止)				
分類	a: 存続	b: 見直し (運営効率化、 または受益者負担 適正化)	c: 見直し (集約化または用 途廃止)	d: 見直し (用途廃止)	
管理・運営(財務×供給)					



## 高齢福祉施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
田富福祉公園コミュニティセンター	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
浅利川ふれあい館	築 20 年未満	公共施設として必要性が低い、又は利用率が 30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
大鳥居ふれあいプラザ	築 20 年未満	公共施設として必要性が低い、又は利用率が 30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に低い
豊富健康福祉センター	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

### (ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
		浅利川ふれあい館 大鳥居ふれあいプラザ		
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新) 田富福祉公園コミュニティセンター 豊富健康福祉センター
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上
供給				

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 大鳥居ふれあいプラザ	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止) 浅利川ふれあい館	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 田富福祉公園コミュニティセンター 豊富健康福祉センター
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量 (品質×供給)	A:存続 (維持更新)		田富福祉公園コミュニティセンター 豊富健康福祉センター		
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)				
	D:見直し (用途転用)		大鳥居ふれあいプラザ	浅利川ふれあい館	
	E:見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)
管理・運営(財務×供給)					

## 保健施設

玉穂勤労健康管理センター	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
--------------	---------------------------------------	----------------------------	---------------------

### (ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新) 玉穂勤労健康管理センター
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
評価		公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上
供給				

### (イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 玉穂勤労健康管理センター
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価		公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A: 存続 (維持更新)		玉穂勤労健康管理センター		
	B: 見直し・存続 (建替え・改修)				
	C: 見直し (集約・複合化)				
	D: 見直し (用途転用)				
	E: 見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F: 見直し (用途廃止)				
分類	a: 存続	b: 見直し (運営効率化、 または受益者負担 適正化)	c: 見直し (集約化または用 途廃止)	d: 見直し (用途廃止)	
	管理・運営(財務×供給)				

医療施設

豊富診療所	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が低い、又は利用率が 30% 以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
-------	---------------------------------------	-----------------------------	---------------------

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D: 見直し (用途転用)	C: 見直し (集約・複合化)	A: 存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D: 見直し (用途転用) 豊富診療所	C: 見直し (集約・複合化)	A: 存続 (維持更新)
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F: 見直し (用途廃止)	E: 見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B: 見直し・存続 (建替え・改修)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30% 以下	供給		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50% 以上

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a: 存続
	豊富診療所	c: 見直し (集約化または用途廃止) 豊富診療所	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d: 見直し (用途廃止)	c: 見直し (集約化または用途廃止)	b: 見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30% 以下	供給		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50% 以上

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A: 存続 (維持更新)				
	B: 見直し・存続 (建替え・改修)				
	C: 見直し (集約・複合化)				
	D: 見直し (用途転用)			豊富診療所	
	E: 見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F: 見直し (用途廃止)				
分類	a: 存続	b: 見直し (運営効率化、 または受益者負担 適正化)	c: 見直し (集約化または用 途廃止)	d: 見直し (用途廃止)	
管理・運営(財務×供給)					

庁舎等

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
市役所田富庁舎	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
市役所玉穂庁舎	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
市役所豊富庁舎	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新) 市役所田富庁舎 市役所玉穂庁舎 市役所豊富庁舎
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上	供給

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
				市役所田富庁舎 市役所玉穂庁舎 市役所豊富庁舎
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上	供給

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A:存続 (維持更新)		市役所田富庁舎 市役所玉穂庁舎 市役所豊富庁舎		
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)				
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)				
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)

## 消防施設

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
消防団消防車庫	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 1 分団第 1 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 1 分団第 2 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 1 分団第 4 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 1 分団第 5 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 1 分団第 6 部	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 2 分団第 7 部	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 2 分団第 8 部	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 2 分団第 9 部	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 2 分団第 10 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 2 分団第 11 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団玉穂第 2 分団第 12 部	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第 1 分団第 1 部	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第 1 分団第 2 部	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第 1 分団第 3 部	築 20 年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第 1 分団第 4 部	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
消防団田富第1分団第5部	築20年以上30年未満 または築30年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第1分団第13部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第2分団第6部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第2分団第7部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第2分団第8部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第2分団第12部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第3分団第9部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第3分団第10部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第3分団第11部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団田富第3分団第14部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団豊富第1分団第1部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団豊富第1分団第2部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団豊富第2分団第3部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団豊富第3分団第5部	築20年未満	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
消防団豊富第3分団第6部	築30年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が30%以上50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
田富コミュニティ防災センター	築20年以上30年未満 または築30年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が低い、又は利用率が30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に高い
田富防災会館	築20年未満	公共施設として必要性が低い、又は利用率が30%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に高い

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
浅利水防倉庫	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
角川水防倉庫	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
臼井水防倉庫	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性が高い、又は利用率が 50%以上	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用) 田富防災会館	C:見直し (集約・複合化) 消防団玉穂第1分団第1部 消防団玉穂第1分団第2部 消防団玉穂第1分団第4部 消防団玉穂第1分団第5部 消防団玉穂第2分団第10部 消防団玉穂第2分団第11部 消防団田富第1分団第3部 消防団田富第2分団第8部 消防団田富第2分団第12部 消防団田富第3分団第10部 消防団豊富第1分団第1部 消防団豊富第1分団第2部 消防団豊富第2分団第3部 消防団豊富第3分団第5部	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ 耐震性あり	D:見直し (用途転用) 田富コミュニティ 防災センター	C:見直し (集約・複合化) 消防団消防車庫 消防団玉穂第1分団第6部 消防団玉穂第2分団第7部 消防団玉穂第2分団第8部 消防団玉穂第2分団第12部 消防団田富第1分団第5部	A:存続 (維持更新) 浅利水防倉庫 角川水防倉庫 臼井水防倉庫
	築 30 年以上かつ耐震性 なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃 止) 消防団玉穂第2分団第9部 消防団田富第1分団第1部 消防団田富第1分団第2部 消防団田富第1分団第4部 消防団田富第1分団第13部 消防団田富第2分団第6部 消防団田富第2分団第7部 消防団田富第3分団第9部 消防団田富第3分団第11部 消防団田富第3分団第14部 消防団豊富第3分団第6部	B:見直し・存続 (建替え・改修)
		公共施設としての 必要性が低い、 又は利用率が 30%以下		公共施設としての必要 性が高い、又は利用率 が50%以上
	評価			
			供給	

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 消防団消防車庫 消防団玉穂第1分団第1部 消防団玉穂第1分団第2部 消防団玉穂第1分団第4部 消防団玉穂第1分団第5部 消防団玉穂第1分団第6部 消防団玉穂第2分団第7部 消防団玉穂第2分団第8部 消防団玉穂第2分団第9部 消防団玉穂第2分団第10部 消防団玉穂第2分団第11部 消防団玉穂第2分団第12部 消防団田富第1分団第1部 消防団田富第1分団第2部 消防団田富第1分団第3部 消防団田富第1分団第4部 消防団田富第1分団第5部 消防団田富第1分団第13部 消防団田富第2分団第6部 消防団田富第2分団第7部 消防団田富第2分団第8部 消防団田富第2分団第12部 消防団田富第3分団第9部 消防団田富第3分団第10部 消防団田富第3分団第11部 消防団田富第3分団第14部 消防団豊富第1分団第1部 消防団豊富第1分団第2部 消防団豊富第2分団第3部 消防団豊富第3分団第5部 消防団豊富第3分団第6部	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化) 浅利水防倉庫 角川水防倉庫 臼井水防倉庫
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止) 田富コミュニティ 防災センター 田富防災会館	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上
供給				

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量(品質×供給)	A: 存続 (維持更新)		浅利水防倉庫 角川水防倉庫 臼井水防倉庫		
	B: 見直し・存続 (建替え・改修)				
	C: 見直し (集約・複合化)		消防団消防車庫 消防団玉穂第1分団第1部 消防団玉穂第1分団第2部 消防団玉穂第1分団第4部 消防団玉穂第1分団第5部 消防団玉穂第1分団第6部 消防団玉穂第2分団第7部 消防団玉穂第2分団第8部 消防団玉穂第2分団第10部 消防団玉穂第2分団第11部 消防団田富第1分団第3部 消防団田富第1分団第5部 消防団田富第2分団第8部 消防団田富第2分団第12部 消防団田富第3分団第10部 消防団豊富第1分団第1部 消防団豊富第1分団第2部 消防団豊富第2分団第3部 消防団豊富第3分団第5部		
	D: 見直し (用途転用)				田富コミュニティ 防災センター 田富防災会館
	E: 見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)		消防団玉穂第2分団第9部 消防団田富第1分団第1部 消防団田富第1分団第2部 消防団田富第1分団第4部 消防団田富第1分団第13部 消防団田富第2分団第6部 消防団田富第2分団第7部 消防団田富第3分団第9部 消防団田富第3分団第11部 消防団田富第3分団第14部 消防団豊富第3分団第6部		
	F: 見直し (用途廃止)				
	分類	a: 存続	b: 見直し (運営効率化、または受益者 負担適正化)	c: 見直し (集約化または用途廃止)	d: 見直し (用途廃止)
管理・運営(財務×供給)					

その他

施設名称	品質評価	供給評価	財務評価
旧資料館	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
地域安全ステーション	築 20 年以上 30 年未満または築 30 年以上かつ耐震性あり	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
陶芸作業所	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間
旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)	築 30 年以上かつ耐震性なし	公共施設として必要性は中程度、又は利用率が 30%以上 50%以下	床面積当たりの管理コストが相対的に中間

(ア) 総量に関する方向性

品質	築 20 年未満	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化)	A:存続 (維持更新)
	築 20 年以上 30 年未満 または築 30 年以上かつ耐震性あり	D:見直し (用途転用)	C:見直し (集約・複合化) 地域安全ステーション	A:存続 (維持更新)
	築 30 年以上かつ耐震性なし	F:見直し (用途廃止)	E:見直し (集約・複合化、又は用途廃止) 旧資料館 陶芸作業所 旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)	B:見直し・存続 (建替え・改修)
評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が 30%以下	供給		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が 50%以上

(イ) 管理・運営に関する方向性

財務	床面積当たりの管理コストが相対的に低い	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	a:存続
		c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
		旧資料館 地域安全ステーション 陶芸作業所 旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)		
	床面積当たりの管理コストが相対的に高い	d:見直し (用途廃止)	c:見直し (集約化または用途廃止)	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)
	評価	公共施設としての必要性が低い、又は利用率が30%以下		公共施設としての必要性が高い、又は利用率が50%以上
		供給		

(ウ) 総量と管理・運営に関する組合せ分類

総量 (品質×供給)	A:存続 (維持更新)				
	B:見直し・存続 (建替え・改修)				
	C:見直し (集約・複合化)		地域安全ステーション		
	D:見直し (用途転用)				
	E:見直し (集約・複合化、 又は用途廃止)		旧資料館 陶芸作業所 旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)		
	F:見直し (用途廃止)				
	分類	a:存続	b:見直し (運営効率化、または受益者負担適正化)	c:見直し (集約化または用途廃止)	d:見直し (用途廃止)
		管理・運営(財務×供給)			

(3) 施設類型別の2次評価

集会施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
玉穂総合会館	利用状況から集約化が困難
田富総合会館	利用状況から集約化が困難
豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)	2017年度に除却した田富農産物加工施設に保管していた書類を、暫定的に保管するため倉庫として利用

図書館等

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
玉穂生涯学習館	市民にとって貴重な学び場であり、公共性が高く今後とも必要
田富図書館	市民にとって貴重な学び場であり、公共性が高く今後とも必要

博物館等

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
豊富郷土資料館	地域文化の継承に不可欠

スポーツ施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
田富市民体育館	リニア中央新幹線により田富北小が田富市民体育館用地に移転するため、市民体育館は解体、新たな都市公園へ移転する
豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)	老朽化の進行と他に代替施設があり
田富市民プール	田富北小の移転により市民体育館とともに解体 老朽化の進行と、他に代替施設あり
玉穂B&G海洋センター	代替施設なし
与一弓道場	伝統文化である弓道の継承が必要
浅利弓道場	老朽化の進行と、他に代替施設あり

レクリエーション施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい	市外・県外の方との交流の場として公益性が高い
道の駅とよとみ	地域とともにつくる個性豊かな賑わいの場として公益性が高い
田富農産物直売所	田富地区で育てた農産物を地域の方々に食してもらうことで、地域農業振興を図るため公益性が高い

### 産業施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
堆肥置場	農業振興公社による管理が可能であり、公共関与の必要性が低い
大鳥居櫛田共同飼育施設	農業振興公社による管理が困難であり、公共関与の必要性が高い
大田和農業振興施設	補助金による施設のため処分制限がある(2057年度まで)

### 保育施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
玉穂保育園	近隣に代替施設なし
田富第一保育園	田富北保育園が近隣にあり
田富第二保育園	老朽化の進行と利用者数の減少、田富第三保育園が近隣にあり
田富第三保育園	老朽化の進行と利用者数の減少、田富第二保育園が近隣にあり
田富北保育園	田富第一保育園が近隣にあり
豊富保育園	近隣に代替施設なし

### 児童施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
玉穂中央児童館	リニア中央新幹線の軌道上に立地
玉穂北部児童館	玉穂庁舎が子育て支援総合拠点となり、地理的關係から総合拠点へ集約可能
玉穂西部児童館	玉穂南小学校区の唯一の施設
田富中央児童館	利用状況から集約化が困難
田富わんぱく児童館	耐震性はないが、利用が多く、近隣に代替施設なし

## 児童施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
田富ひばり児童館	利用が多く、近隣に代替施設なし
田富杉の子児童館	田富南小学校に最も近く、放課後児童クラブを併設した児童館
田富ひまわり児童館	田富南小学校区に他の代替施設あり
田富つくし児童館	田富南小学校区に他の代替施設あり
田富すみれ児童館	近隣に代替施設がない
豊富児童館	豊富小学校区の唯一の施設
豊富保健センター(豊富児童クラブ)	老朽化の進行と、他施設に移転・集約が可能

## 高齢福祉施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
田富福祉公園コミュニティセンター	近隣に代替施設なし
浅利川ふれあい館	利用者が限定的
大鳥居ふれあいプラザ	利用者が限定的
豊富健康福祉センター	近隣に類似施設あり、類似施設と代替できる場合は集約化を検討

## 保健施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
玉穂勤労健康管理センター	市民の保健衛生向上、健康増進を図るため公益性が高い

## 医療施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
豊富診療所	施設設置時と比較して目的が既に達成され、設置意義が失われている

## 庁舎等

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
市役所田富庁舎	本庁舎として位置づけられ、防災拠点となる
市役所玉穂庁舎	支所として位置づけられ、庁舎統合後、余剰スペースが生じる
市役所豊富庁舎	支所として位置づけられ、庁舎統合後、余剰スペースが生じる

## 消防施設

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
消防団消防車庫 消防団玉穂第1分団第1部 消防団玉穂第1分団第2部 消防団玉穂第1分団第4部 消防団玉穂第1分団第5部 消防団玉穂第1分団第6部 消防団玉穂第2分団第7部 消防団玉穂第2分団第8部 消防団玉穂第2分団第9部 消防団玉穂第2分団第10部 消防団玉穂第2分団第11部 消防団玉穂第2分団第12部 消防団田富第1分団第1部 消防団田富第1分団第2部 消防団田富第1分団第3部 消防団田富第1分団第4部 消防団田富第1分団第5部 消防団田富第1分団第13部 消防団田富第2分団第6部 消防団田富第2分団第7部 消防団田富第2分団第8部 消防団田富第2分団第12部 消防団田富第3分団第9部 消防団田富第3分団第10部 消防団田富第3分団第11部 消防団田富第3分団第14部 消防団豊富第1分団第1部 消防団豊富第1分団第2部 消防団豊富第2分団第3部 消防団豊富第3分団第5部 消防団豊富第3分団第6部 田富コミュニティ防災センター	消防組織再編と併せ検討
田富防災会館	防災用資機材・水防資機材の備蓄所として必要
浅利水防倉庫	近隣に代替施設が他なし
角川水防倉庫	近隣に代替施設が他なし
臼井水防倉庫	近隣に代替施設あり

## その他

施設名称	2次評価(地域事情・施設事情等)
旧資料館	文化財的価値あり
地域安全ステーション	無償譲渡契約により処分制限あり(2025年10月まで)
陶芸作業所	田富総合会館の利用状況により、見直し検討する
旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)	用途廃止済み施設

(4) 総合評価

①将来の方向性を示す評価設定

1次評価と2次評価の結果をもとに総合評価を行い、施設ごとに実施する内容を設定します。

表8 評価設定

総合評価	設定
現状維持（長寿命化）	目標使用年数まで長寿命化して施設を利用
現状維持（継続検討）	10年以内に施設の措置方法を決定
集約化・複合化（移転）	他施設へ機能移転
集約化・複合化（受入）	他施設から機能を受入れ、施設の集約化・複合化を図る
用途廃止	設置目的に従った使用をやめるなどの施設の用途を廃止し処分
除却	施設の取り壊し
建替え	老朽化等により取り壊された施設を、その必要性から再整備

②評価別の面積集計

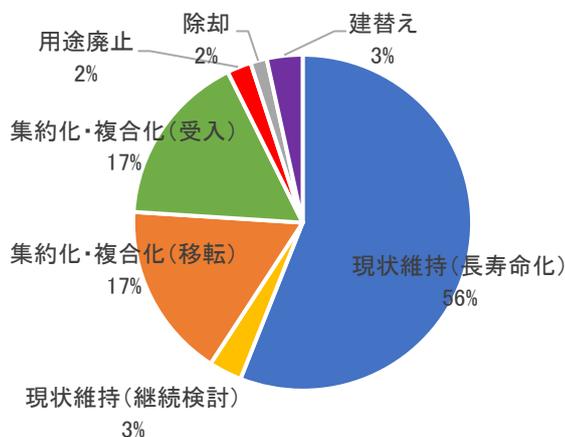
今後10年間のうち、現状維持（長寿命化または継続検討）される施設は対象施設全体の約59%となります。

集約化・複合化（移転）、用途廃止、除却など面積縮減となる施設は約9,623㎡であり、対象施設全体の約17%となります。この面積から、既に除却された「豊富中央公民館（848㎡）」「田富農産物加工施設（161㎡）」「田富福祉センター（658.43㎡）」と、平成30年度までに建設される「中央市増設庁舎（約3,193㎡）」を加除した、約8,097㎡は中央市公共施設等総合管理計画にて対象とした建物施設（114,825㎡）から見ると、約7%となります。但し、田富第一保育園と田富北保育園、田富第二保育園と田富第三保育園は、それぞれをいずれの保育園に集約するかを今後検討するため、現時点では全て面積縮減対象施設として計上します。

表9 総合評価別の施設面積

総合評価	施設面積
現状維持（長寿命化）	25,969.55
現状維持（継続検討）	1,468.38
集約化・複合化（移転）	7,823.62
集約化・複合化（受入）	7,742.21
用途廃止	1,073.69
除却	726.00
建替え	1,582.00
計	46,385.45

図7 総合評価別の施設面積割合



③評価別の施設一覧

(ア) 現状維持(長寿命化)

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
玉穂総合会館	2007	2,746.33
田富総合会館	1978	2,177.00
玉穂生涯学習館	1998	2,260.80
田富図書館	1995	1,278.83
豊富郷土資料館	1994	1,156.70
シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい	1996	1,772.40
田富農産物直売所	2004	617.00
道の駅とよとみ	1996	2,540.00
大鳥居櫛田共同飼育施設	1986	741.00
大田和農業振興施設	2007	990.00
玉穂西部児童館	1989	200.00
玉穂保育園	1974	1,143.64
田富すみれ児童館	1989	253.00
田富ひばり児童館	1981	196.00
田富わんぱく児童館	1980	197.00
田富中央児童館	1979	290.00
豊富児童館	1990	192.00
豊富保育園	1987	616.00
玉穂勤労健康管理センター	1982	771.45
田富福祉公園コミュニティセンター	1992	819.00
豊富健康福祉センター	1992	1,401.00
市役所田富庁舎	1987	3,163.40
旧資料館	1937	447.00
計		25,969.55

## (イ) 現状維持(継続検討)

(m<sup>2</sup>)

施設名称	建築年	延べ面積
消防団消防車庫	1989	125.29
消防団玉穂第1分団第1部	2001	15.40
消防団玉穂第1分団第2部	2008	18.85
消防団玉穂第1分団第4部	2009	18.28
消防団玉穂第1分団第5部	2002	22.20
消防団玉穂第1分団第6部	1990	22.90
消防団玉穂第2分団第7部	1990	31.50
消防団玉穂第2分団第8部	1990	60.10
消防団玉穂第2分団第9部	1980	18.30
消防団玉穂第2分団第10部	2000	16.10
消防団玉穂第2分団第11部	2002	18.85
消防団玉穂第2分団第12部	1990	24.30
消防団田富第1分団第1部	1980	11.30
消防団田富第1分団第2部	1970	10.60
消防団田富第1分団第3部	2000	12.90
消防団田富第1分団第4部	1973	117.00
消防団田富第1分団第5部	1996	14.55
消防団田富第1分団第13部	1970	11.80
消防団田富第2分団第6部	1970	10.60
消防団田富第2分団第7部	1980	12.30
消防団田富第2分団第8部	1980	11.10
消防団田富第2分団第12部	2000	13.20
消防団田富第3分団第9部	1980	42.00
消防団田富第3分団第10部	2008	99.08
消防団田富第3分団第11部	1970	102.90
消防団田富第3分団第14部	1980	17.40
消防団豊富第1分団第1部	2000	38.34
消防団豊富第1分団第2部	2000	40.70
消防団豊富第2分団第3部	2000	28.10
消防団豊富第3分団第5部	2003	123.76
消防団豊富第3分団第6部	1980	37.40
小計1		1,147.10

## (イ) 現状維持(継続検討)

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
田富コミュニティ防災センター	1982	230.00
浅利水防倉庫	1992	9.70
角川水防倉庫	1992	9.60
陶芸作業所		71.98
小計2		321.28
計(小計1+小計2)		1,468.38

## (ウ) 集約化・複合化(移転)

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)	1982	1,133.00
田富市民プール	1990	1,456.69
浅利弓道場	1967	101.00
田富第一保育園(※)	1976	1,103.87
田富第二保育園(※)	1971	859.62
田富第三保育園(※)	1978	1,069.00
田富北保育園(※)	1982	531.44
玉穂中央児童館	1987	307.00
玉穂北部児童館	1988	202.00
田富ひまわり児童館	1981	409.00
田富つくし児童館	1992	206.00
豊富保健センター(豊富児童クラブ)	1985	412.00
臼井水防倉庫	1981	33.00
計		7,823.62

(※)田富第一保育園と田富北保育園は、いずれかの保育園に集約化

(※)田富第二保育園と田富第三保育園は、いずれかの保育園に集約化

## (エ) 集約化・複合化(受入)

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
玉穂B&G海洋センター	1987	1,206.00
与一弓道場	1997	294.32
田富杉の子児童館	1989	205.00
市役所玉穂庁舎	1981	3,288.89
市役所豊富庁舎	1978	2,348.00
田富防災会館	2001	400.00
計		7,742.21

## (オ) 用途廃止

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)	1981	216.00
堆肥置場	1935	123.00
浅利川ふれあい館	2002	101.44
大鳥居ふれあいプラザ	2002	209.92
豊富診療所	1974	418.00
地域安全ステーション		5.33
計		1,073.69

## (カ) 除却

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)	1965	726.00
計		726.00

## (キ) 建替え

(㎡)

施設名称	建築年	延べ面積
田富市民体育館	1982	1,582.00
計		1,582.00

### 第3章 地域区分別の施設再編の方向性

#### 1 玉穂地区

			(㎡)
総合評価	施設名称	建築年	延べ面積
現状維持(長寿命化)	玉穂総合会館	2007	2,746.33
	玉穂生涯学習館	1998	2,260.80
	玉穂保育園	1974	1,143.64
	玉穂西部児童館	1989	200.00
	玉穂勤労健康管理センター	1982	771.45
現状維持(継続検討)	消防団消防車庫	1989	125.29
	消防団玉穂第1分団第1部	2001	15.40
	消防団玉穂第1分団第2部	2008	18.85
	消防団玉穂第1分団第4部	2009	18.28
	消防団玉穂第1分団第5部	2002	22.20
	消防団玉穂第1分団第6部	1990	22.90
	消防団玉穂第2分団第7部	1990	31.50
	消防団玉穂第2分団第8部	1990	60.10
	消防団玉穂第2分団第9部	1980	18.30
	消防団玉穂第2分団第10部	2000	16.10
	消防団玉穂第2分団第11部	2002	18.85
	消防団玉穂第2分団第12部	1990	24.30
集約化・複合化(移転)	玉穂中央児童館	1987	307.00
	玉穂北部児童館	1988	202.00
集約化・複合化(受入)	玉穂B&G海洋センター	1987	1,206.00
	市役所玉穂庁舎	1981	3,288.89
計			12,518.18

## 2 田富地区

(㎡)			
総合評価	施設名称	建築年	延べ面積
現状維持(長寿命化)	田富総合会館	1978	2,177.00
	田富図書館	1995	1,278.83
	田富農産物直売所	2004	617.00
	大田和農業振興施設	2007	990.00
	田富中央児童館	1979	290.00
	田富わんぱく児童館	1980	197.00
	田富ひばり児童館	1981	196.00
	田富すみれ児童館	1989	253.00
	田富福祉公園コミュニティセンター	1992	819.00
	市役所田富庁舎	1987	3,163.40
現状維持(継続検討)	消防団田富第1分団第1部	1980	11.30
	消防団田富第1分団第2部	1970	10.60
	消防団田富第1分団第3部	2000	12.90
	消防団田富第1分団第4部	1973	117.00
	消防団田富第1分団第5部	1996	14.55
	消防団田富第1分団第13部	1970	11.80
	消防団田富第2分団第6部	1970	10.60
	消防団田富第2分団第7部	1980	12.30
	消防団田富第2分団第8部	1980	11.10
	消防団田富第3分団第9部	1980	42.00
	消防団田富第2分団第12部	2000	13.20
	消防団田富第3分団第10部	2008	99.08
	消防団田富第3分団第11部	1970	102.90
	消防団田富第3分団第14部	1980	17.40
	田富コミュニティ防災センター	1982	230.00
陶芸作業所		71.98	
集約化・複合化(移転)	田富市民プール	1990	1,456.69
	田富第一保育園	1976	1,103.87
	田富第二保育園	1971	859.62
	田富第三保育園	1978	1,069.00
	田富北保育園	1982	531.44
	田富ひまわり児童館	1981	409.00
	田富つくし児童館	1992	206.00
	臼井水防倉庫	1981	33.00
集約化・複合化(受入)	田富杉の子児童館	1989	205.00
	田富防災会館	2001	400.00
用途廃止	地域安全ステーション		5.33
除却	旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)	1965	726.00
建替え	田富市民体育館	1982	1,582.00
計			19,356.89

### 3 豊富地区

(㎡)			
総合評価	施設名称	建築年	延べ面積
現状維持(長寿命化)	豊富郷土資料館	1994	1,156.70
	シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい	1996	1,772.40
	道の駅とよとみ	1996	2,540.00
	大鳥居櫛田共同飼育施設	1986	741.00
	豊富保育園	1987	616.00
	豊富児童館	1990	192.00
	豊富健康福祉センター	1992	1,401.00
	旧資料館	1937	447.00
現状維持(継続検討)	消防団豊富第1分団第1部	2000	38.34
	消防団豊富第1分団第2部	2000	40.70
	消防団豊富第2分団第3部	2000	28.10
	消防団豊富第3分団第5部	2003	123.76
	消防団豊富第3分団第6部	1980	37.40
	浅利水防倉庫	1992	9.70
	角川水防倉庫	1992	9.60
集約化・複合化(移転)	豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)	1982	1,133.00
	浅利弓道場	1967	101.00
	豊富保健センター(豊富児童クラブ)	1985	412.00
集約化・複合化(受入)	与一弓道場	1997	294.32
	市役所豊富庁舎	1978	2,348.00
用途廃止	豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)	1981	216.00
	堆肥置場	1935	123.00
	浅利川ふれあい館	2002	101.44
	大鳥居ふれあいプラザ	2002	209.92
	豊富診療所	1974	418.00
計			14,510.38

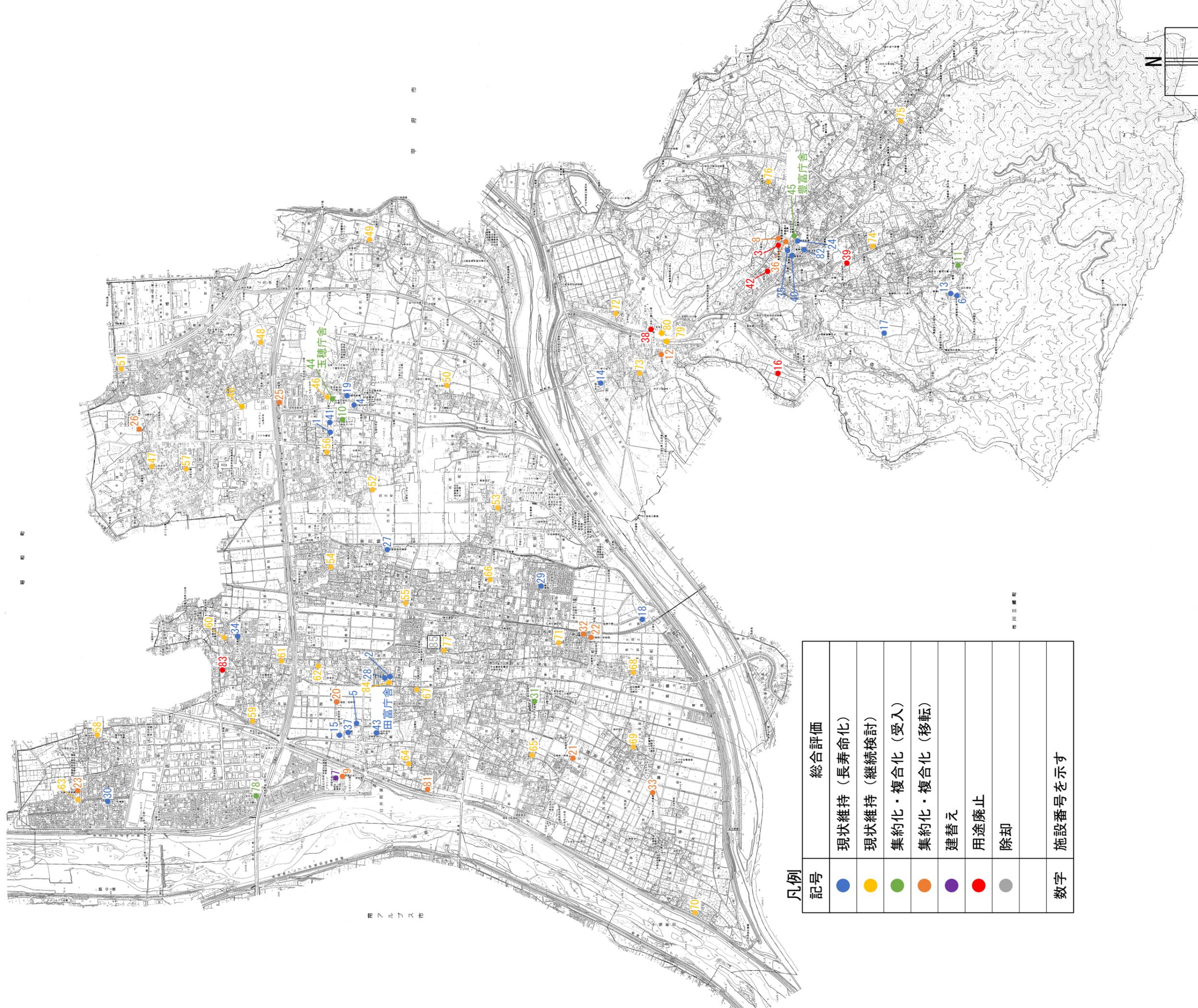
## 第4章 ロードマップ

表10 施設別ロードマップ

番号	施設名称	総合評価	備考	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2025	H36 2026	H37 2027	H38 2028	H39 2029
1	玉穂総合会館	現状維持(長寿命化)											
2	田富総合会館	現状維持(長寿命化)	耐震改修を実施し、継続利用										
3	豊富農業者トレーニング研修センター(研修室)	用途廃止											
4	玉穂生涯学習館	現状維持(長寿命化)											
5	田富図書館	現状維持(長寿命化)											
6	豊富郷土資料館	現状維持(長寿命化)											
7	田富市民体育館	建替え	新たな都市公園内に建替え(平成33年度完成)										
8	豊富農業者トレーニング研修センター(アリーナ)	集約化・複合化(移転)	平成33年度に新しい市民体育館へ集約化										
9	田富市民プール	集約化・複合化(移転)	平成32年度に玉穂B&G海洋センターへ一部集約化										
10	玉穂B&G海洋センター	集約化・複合化(受入)											
11	与一弓道場	集約化・複合化(受入)											
12	浅利弓道場	集約化・複合化(移転)	平成33年度に与一弓道場へ集約化										
13	シルク工芸館ふれあい館シルクふれんどりい	現状維持(長寿命化)											
14	道の駅とよとみ	現状維持(長寿命化)											
15	田富農産物直売所	現状維持(長寿命化)											
16	堆肥置場	用途廃止	5年以内に廃止										
17	大鳥居們田共同飼育施設	現状維持(長寿命化)											
18	大田和農業振興施設	現状維持(長寿命化)											
19	玉穂保育園	現状維持(長寿命化)											
20	田富第一保育園	集約化・複合化(移転)	5年以内に第一保育園と北保育園を集約化										
21	田富第二保育園	集約化・複合化(移転)	5年以内に第二保育園と第三保育園を集約化										
22	田富第三保育園	集約化・複合化(移転)	5年以内に第二保育園と第三保育園を集約化										
23	田富北保育園	集約化・複合化(移転)	5年以内に第一保育園と北保育園を集約化										
24	豊富保育園	現状維持(長寿命化)											
25	玉穂中央児童館	集約化・複合化(移転)	平成32年度に玉穂庁舎へ移転										
26	玉穂北部児童館	集約化・複合化(移転)	平成35年度に玉穂庁舎へ集約化										
27	玉穂西部児童館	現状維持(長寿命化)											
28	田富中央児童館	現状維持(長寿命化)	耐震改修を実施し、継続利用										
29	田富わんぱく児童館	現状維持(長寿命化)	耐震改修を実施し、継続利用										
30	田富ひばり児童館	現状維持(長寿命化)											
31	田富杉の子児童館	集約化・複合化(受入)											
32	田富ひまわり児童館	集約化・複合化(移転)	平成35年度に田富杉の子児童館へ集約化										
33	田富つくし児童館	集約化・複合化(移転)	平成37年度に田富杉の子児童館へ集約化										
34	田富すみれ児童館	現状維持(長寿命化)											
35	豊富児童館	現状維持(長寿命化)											
36	豊富保健センター(豊富児童クラブ)	集約化・複合化(移転)	平成32年度に児童クラブ機能を豊富庁舎へ移転、保健センター機能を玉穂勤労管理センターへ移転・集約化										
37	田富福祉公園コミュニティセンター	現状維持(長寿命化)	温泉施設のあり方を検討										
38	浅利川ふれあい館	用途廃止	5年以内に地域へ譲渡										
39	大鳥居ふれあいプラザ	用途廃止	5年以内に地域へ譲渡										
40	豊富健康福祉センター	現状維持(長寿命化)	温泉施設のあり方を検討										
41	玉穂勤労健康管理センター	現状維持(長寿命化)											

番号	施設名称	総合評価	備考	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2025	H36 2026	H37 2027	H38 2028	H39 2029
42	豊富診療所	用途廃止	平成32年度までに用途廃止										
43	市役所田富庁舎	現状維持(長寿命化)	庁舎機能の集約・拡充										
44	市役所玉穂庁舎	集約化・複合化(受入)	庁舎機能移転に伴い、複数の子育て関連機能と支所機能の複合化										
45	市役所豊富庁舎	集約化・複合化(受入)	庁舎機能移転に伴い、図書館、児童館、放課後児童クラブ、支所などの機能の複合化										
46	消防団消防車庫	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
47	消防団玉穂第1分団第1部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
48	消防団玉穂第1分団第2部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
49	消防団玉穂第1分団第4部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
50	消防団玉穂第1分団第5部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
51	消防団玉穂第1分団第6部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
52	消防団玉穂第2分団第7部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
53	消防団玉穂第2分団第8部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
54	消防団玉穂第2分団第9部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
55	消防団玉穂第2分団第10部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
56	消防団玉穂第2分団第11部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
57	消防団玉穂第2分団第12部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
58	消防団田富第1分団第1部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
59	消防団田富第1分団第2部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
60	消防団田富第1分団第3部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
61	消防団田富第1分団第4部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
62	消防団田富第1分団第5部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
63	消防団田富第1分団第13部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
64	消防団田富第2分団第6部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
65	消防団田富第2分団第7部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
66	消防団田富第2分団第8部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
67	消防団田富第3分団第9部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
68	消防団田富第2分団第12部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
69	消防団田富第3分団第10部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
70	消防団田富第3分団第11部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
71	消防団田富第3分団第14部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
72	消防団豊富第1分団第1部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
73	消防団豊富第1分団第2部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
74	消防団豊富第2分団第3部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
75	消防団豊富第3分団第5部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
76	消防団豊富第3分団第6部	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
77	田富コミュニティ防災センター	現状維持(継続検討)	消防団適正化を検討										
78	田富防災会館	集約化・複合化(受入)											
79	浅利水防倉庫	現状維持(継続検討)	保全方法を検討										
80	角川水防倉庫	現状維持(継続検討)	保全方法を検討										
81	臼井水防倉庫	集約化・複合化(移転)	田富防災会館または新防災公園へ集約化を検討										
82	旧資料館	現状維持(長寿命化)											
83	地域安全ステーション	用途廃止	平成37年10月まで使用し、以降廃止										
84	陶芸作業所	現状維持(継続検討)	今後の在り方を検討										
85	旧田富健康管理センター(山梨県リニア用地事務所)	除却	山梨県リニア用地事務所の退去後に除却										

# 施設位置図（総合評価）



## 凡例

記号	総合評価
● (Blue)	現状維持（長寿命化）
● (Yellow)	現状維持（継続検討）
● (Green)	集約化・複合化（受入）
● (Orange)	集約化・複合化（移転）
● (Purple)	建替え
● (Red)	用途廃止
● (Grey)	除却
数字	施設番号を示す



## 第5章 モデル事業

### 1 玉穂地区

#### (1) 対象地区の現況把握

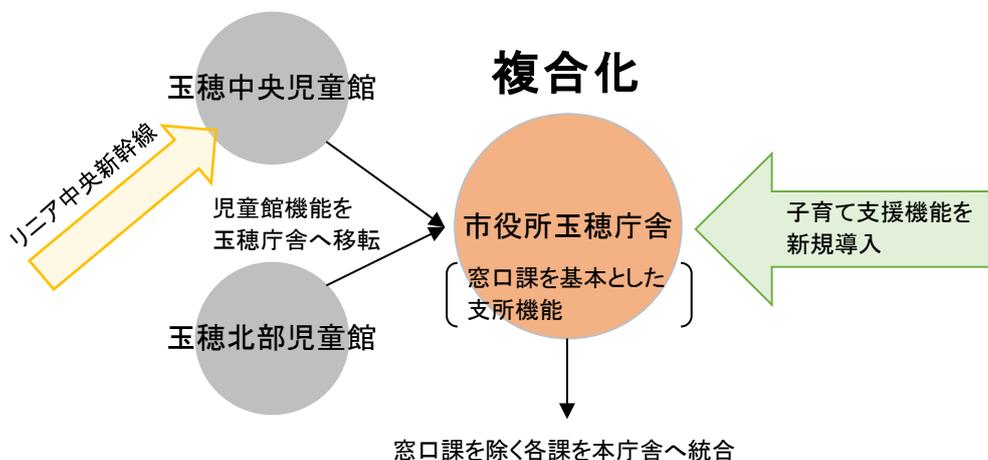
玉穂中央児童館は、リニア中央新幹線開通に伴い移転を余儀なくされます。玉穂北部児童館は昭和町との境近くに立地しています。また、市役所庁舎の統合により、玉穂庁舎に余剰床が生じるため、その利活用が課題となります。

玉穂庁舎の周辺には、玉穂総合会館、玉穂健康管理センターや玉穂生涯学習館などの公共施設が徒歩圏内に点在しています。

#### (2) 複合化による市民サービス向上

現在の市役所玉穂庁舎は、支所機能、児童館機能、子育て支援機能を導入した複合施設として整備します。この整備では、特に市の重点施策である少子化対策・子育て支援機能の拡充に向け、子育て支援施策の総合拠点として検討を進めます。また、地区の拠点となる支所機能が施設に含まれることから、子育て支援施策を核とした世代間交流の場や、子供連れ利用者が1箇所ですべての申請や子育て相談などのサービスを受けられるなど、複合施設の長所を生かした整備を検討します。

図8 玉穂地区の複合化モデル



### (3) 削減効果

玉穂中央児童館の児童館機能を市役所玉穂庁舎へ移転し、509 m<sup>2</sup>の施設面積を削減できます。

施設の維持や更新に係る費用は、ランニングコスト 460 千円/年、イニシャルコスト 4,799 千円/年の削減が試算されます。

市役所玉穂庁舎は庁舎統合により余剰床が一定程度あるため、このスペースを有効活用し、財源拡大を図ることも今後の検討課題と考えられます。

#### ①削減面積

施設名	総合評価	備考	延べ床面積
①玉穂中央児童館	集約化・複合化(移転)	リニア中央新幹線に伴う移転	307 m <sup>2</sup>
②玉穂北部児童館	集約化・複合化(移転)	拠点化に伴う移転	202 m <sup>2</sup>
③市役所玉穂庁舎	集約化・複合化(受入)	庁舎統合	2,746 m <sup>2</sup>
③ 計			3,255 m <sup>2</sup>
削減面積 ①+②			509 m <sup>2</sup>
削減率 ①÷③×100			15%

#### ②削減コスト

##### ランニングコスト

施設名	施設に係るコスト
①玉穂中央児童館	517 千円/年
②玉穂北部児童館	501 千円/年
③市役所玉穂庁舎	11,066 千円/年
③ 計	12,084 千円/年
削減コスト ①+②	460 千円/年
削減率 ①÷③×100	3%

##### イニシャルコスト

施設名	施設に係るコスト
①玉穂中央児童館	2,813 千円/年
②玉穂北部児童館	1,986 千円/年
③市役所玉穂庁舎	30,663 千円/年
③ 計	35,462 千円/年
削減コスト ①	4,799 千円/年
削減率 ①÷③×100	13%

#### 試算の前提条件 (共通)

- (ア)ランニングコストのうち、移転する施設に生じていた「修繕費」「建物・設備管理委託費」は、集約化・複合化により不要となると想定し算定しました。
- (イ)ランニングコストのうち、移転する施設に生じていた「光熱水費」は、受入する施設側にそのまま加算されると想定し算定しました。
- (ウ)イニシャルコストの削減費は、集約化・複合化により、移転する施設の「建替え費」と「大規模改修費」が今後 60 年間不要となると想定し算定しました。
- (エ)人件費、事業委託費など運営に係るコストは、削減効果がないと見做しました。
- (オ)建物除却費は見込んでいません。

## 2 田富地区

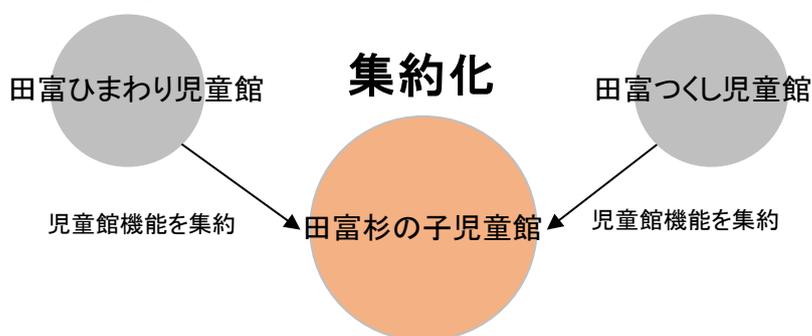
### (1) 対象地区の現況把握

今回対象となる田富杉の子児童館、田富ひまわり児童館と田富つくし児童館は、郊外居住地から田園地帯へと続く田富南小学校区にあります。田富南小学校は、他の市内小学校と比べ児童数が最も少なく、減少率も高い水準にあります。公共施設は、児童館の他に小学校、保育所、公営住宅が点在しています。

### (2) 集約による効率化

放課後児童クラブを併設する田富杉の子児童館に、田富ひまわり児童館と田富つくし児童館の児童館機能を集約し効率的な運営を図ります。

図9 田富地区の集約化モデル



### (3) 削減効果

田富ひまわり児童館と田富つくし児童館の児童館機能を田富杉の子児童館へ移転し、615 m<sup>2</sup>の施設面積を削減できます。

施設の維持や更新に係る費用は、ランニングコスト 583 千円／年、イニシャルコスト 5,635 千円／年の削減が試算されます。

#### ①削減面積

施設名	総合評価	備考	延べ床面積
①田富ひまわり児童館	集約化・複合化(移転)		409 m <sup>2</sup>
②田富つくし児童館	集約化・複合化(移転)		206 m <sup>2</sup>
③田富杉の子児童館	集約化・複合化(受入)		205 m <sup>2</sup>
④ 計			820 m <sup>2</sup>
削減面積(①+②)			615 m <sup>2</sup>
削減率(①+②)÷④×100			75%

②削減コスト

ランニングコスト

施設名	施設に係るコスト
①田富ひまわり児童館	411 千円/年
②田富つくし児童館	473 千円/年
③田富杉の子児童館	346 千円/年
④ 計	1,230 千円/年
削減コスト(①+②)	583 千円/年
削減率(①+②)÷④×100	47%

イニシャルコスト

施設名	施設に係るコスト
①田富ひまわり児童館	3,748 千円/年
②田富つくし児童館	1,887 千円/年
③田富杉の子児童館	1,878 千円/年
④ 計	7,513 千円/年
削減コスト(①+②)	5,635 千円/年
削減率(①+②)÷④×100	75%

### 3 豊富地区

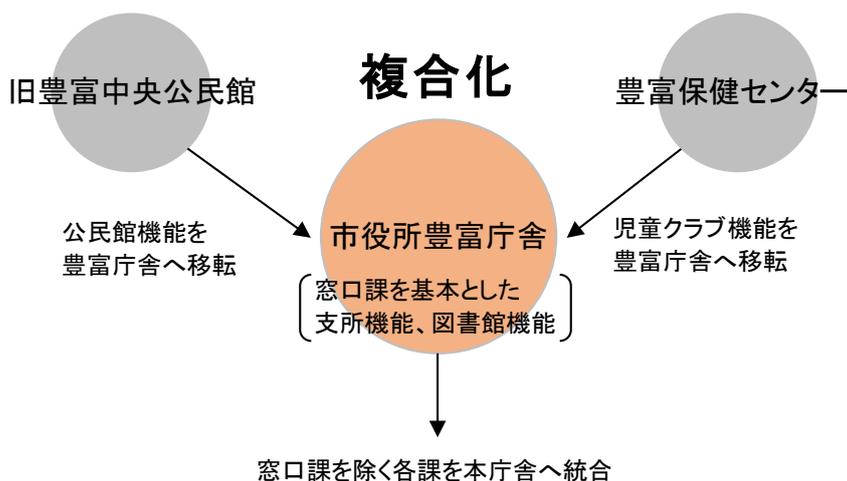
#### (1) 対象地区の現況把握

今回の市役所豊富庁舎の周辺には、豊富小学校や豊富保健センターなど多くの公共施設が集積しています。その内のいくつかは、老朽化が進み今後とも維持するには困難な状況にあります。また、市役所庁舎の統合により、豊富庁舎に余剰床が生じるため、その利活用が課題となります。既に、旧豊富中央公民館は、耐震性の不足と老朽化から平成 28 年度に除却され、公民館機能を豊富庁舎へ移転しています。

#### (2) 複合化による市民サービス向上

現在の市役所豊富庁舎は、支所機能、公民館機能、図書館機能、児童クラブ機能を導入した複合施設として整備します。これにより、子どもからお年寄りまで幅広く様々なサービスを 1 箇所で提供でき、いま以上に利便性が高まります。

図 9 豊富地区の複合化モデル



#### (3) 削減効果

旧豊富中央公民館と豊富保健センターのそれぞれの機能を、市役所豊富庁舎へ移転し 1,256 m<sup>2</sup>の施設面積を削減できます。(その内、旧豊富中央公民館の 844 m<sup>2</sup>は除却済み)

施設の維持や更新に係る費用は、ランニングコスト 761 千円/年、イニシャルコスト 13,200 千円/年の削減が試算されます。

①削減面積

施設名	総合評価	備考	延べ床面積
①豊富保健センター	集約化・複合化(移転)	児童クラブとして利用	412 m <sup>2</sup>
②旧豊富中央公民館	除却	平成28年度除却済み	844 m <sup>2</sup>
③市役所豊富庁舎	集約化・複合化(受入)	庁舎統合	2,348 m <sup>2</sup>
④ 計			3,604 m <sup>2</sup>
削減面積(①+②)			1,256 m <sup>2</sup>
削減率(①+②)÷④×100			34%

②削減コスト

ランニングコスト

施設名	施設に係るコスト
①豊富保健センター	369 千円/年
②旧豊富中央公民館	587 千円/年
③市役所豊富庁舎	2,349 千円/年
④ 計	3,305 千円/年
削減コスト(①+②)	761 千円/年
削減率(①+②)÷④×100	23%

イニシャルコスト

施設名	施設に係るコスト
①豊富保健センター	3,776 千円/年
②旧豊富中央公民館	9,424 千円/年
③市役所豊富庁舎	26,219 千円/年
④ 計	39,419 千円/年
削減コスト(①+②)	13,200 千円/年
削減率(①+②)÷④×100	33%